

## 広報出版委員会

### 2.1 設置経緯

協会の出版事業は、協会設立当初は、事務局とは別に協会内に設けられていた出版局のもとで展開していたが、出版局が分離独立し(株)溶接ニュース(現・産報出版(株))が設立され、同社へ協会出版事業を移管したことにともない、委員会は機関誌紙の監修をするために1957(昭和32)年に「出版委員会」として設立された。

委員会は、1976年10月、出版委員会規則を改正し、業務内容を明確にして活動してきた。

今後の協会のあり方および具体的な行動指針を策定する21世紀体制検討委員会が当時の田中實副会長を委員長として1997年に発足した。この委員会の検討結果を骨子として、1999年に協会の定款を大きく改正し、併せてその将来構想をもとに会務委員会をはじめ委員会の統廃合を含め、各組織に理解を求めながら組織改革をとまなう細則の見直しが行われた。1999年10月に改正され

た細則により出版委員会は、広報出版委員会に名称を変更するとともに活動範囲を拡大した。

委員会は、特別委員会に区分され協会の出版事業を管理することを目的として次の事項を行うこととしている。

- ① 協会機関紙・誌として指定した『溶接ニュース』および『溶接技術』の監修
  - ② 協会文献取扱い規則に基づき専門部会・委員会等で作成された文献の番号付けと分類・整理・保管
  - ③ 協会の出版物の編集・監修・整理・広報
  - ④ 協会が監修し、協会外で発行する出版物の広報
- 委員会の構成は、委員長および委員で構成しており、委員長は理事会の承認により、委員は委員長の推薦により会長が委嘱している。委員長は、2004年度まで恩澤忠男、2005年度から現在まで入江宏定が就任している。

### 2.2 この10年の委員会組織の変更

広報出版委員会は、主として各組織で編集発行した文献に対して委員会席上にて確認のうえ登録をすることを業務としている。登録したものをリスト化し、保管している。現在の文献登録されているものを資料編に掲載しているのでご高覧いただきたい。

また、委員会には下部委員会として従来から「溶接ニュース編集委員会」、「溶接技術編集委員会」、「技術図書編集委員会」を設置しており、機関紙およびシリーズ図書について編集または監修を行ってきた。加えて、専門部会・研究委員会の活動の活性化の一助として1997年から専門部会および研究委員会等が編集し、出版社から発行する図書について発行図書ごとに随時組織する「編集小委員会」を増設した(図2.1参照)。

専門部会・研究委員会等が編集し、出版社から発行し、一般書店等を通じて広く一般に供する図書については、溶接技術を広く・速く普及させることができることの意義も大きいため、広報出版委員会では組織上、それぞれの図書の編集小委員会として位置付け単行書の編集を行うようにした。

しかし、新設の方法等が明確でなかったため、規則を整備し、それらを明確にするとともに、経費についても補助することを盛込み、出版社から発行させる図書の運用について2007年度に理事会の承認を得て規則として整備した。

この規則では溶接技術の普及を図ることが期待できる図書の編集をさらに促進させるため、専門部会・研究委員会からの申請により、広報出版委員会が承認したものについては委員会内に単行書ごと

の編集小委員会を組織し、編集に要する会議の経費を、広報出版委員会が負担することとしている。

この規則の制定により溶接技術の普及を図る図書の出版を促進させるとともに、母体である専門部会・研究委員会活動のさらなる活性化を期待するものである。

また、この規則では、権利関係の整理も行い、著作権については協会に帰属することを明確にした。なお、すでにこのシステムにより研究委員会が内容を検討し、出版社から発行する図書の編集に関して具体的な活動を行っており、2009年度にはこのシステムによる初めての単行書の発行が予定されている。

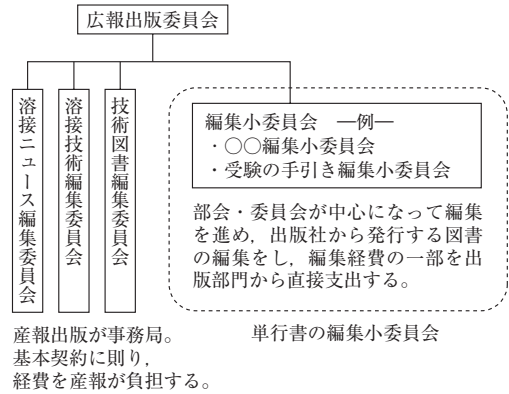


図 2.1 広報出版委員会の組織図

## 2.3 登録文献の頒布

協会活動の財産とも言える登録された文献は、広く一般に開示し、技術の普及を図る目的で研究成果を編集・作成したものと、委員会組織内での限定した開示を目的としたものがある。一般への開示ができ、在庫部数に余裕があるものについては、隔年で開催する国際ウエルディングショーの会期中に実物を展示するとともに、内容の概略を記した購入申込書を配布し、頒布してきた。また、在庫部数が少ないものでも購入の要望があったときにはコピーをして頒布を行ってきた。

1999年から協会はホームページを開設し、そのコンテンツの中に登録文献を開示してきたが、文献の名称等の開示をするのみにとどまり、注文・確認等については郵便、電話、電子メールで行ってきた。現在は溶接情報センター構想の第一フェーズにおいて情報化を進め、WES（日本溶接協会規格）と同様に登録文献をPDFとしてデータ化するとともに、インターネットを介して注文

を受けられるオンライン販売システムを構築した。（写真2.1）

オンラインシステムでの対応は電話等での対応のときに比べ2倍以上の利用者数を数えており、今後システムの充実を図り、技術普及に繋げていく方針である。

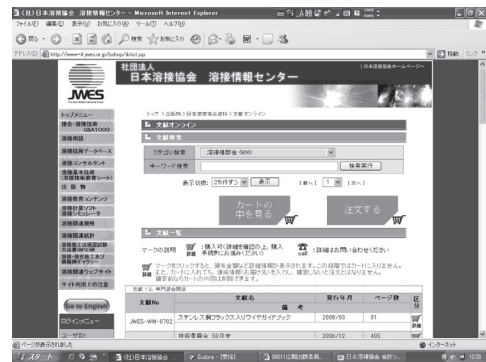


写真 2.1 オンライン販売システムの画面

## 2.4 登録文献数

当委員会の基本的な業務として、協会の専門部会および研究委員会で編集した文献を登録のうえ管

理しているが、この10年間で登録した文献数は240件を超えており、協会に貴重な財産となっている。

## 2.5 機関誌・紙に関する契約

現在、機関誌等の発行については産報出版(株)が当協会との出版に関する契約により発行しているが、『溶接ニュース』および『溶接技術』は、一般

誌としての購読が中心であり、実態としては出版社にすべてを任せていることとなっている。現在、契約に関して実態に合うよう見直しを行っている。